

「ひろしま川づくり実施計画 2026（仮称）」の骨子案について

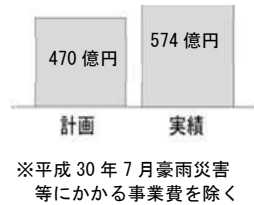
1 要旨

「ひろしま川づくり実施計画 2021」の計画期間が令和8年12月末で終期を迎えることから、上位計画である「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」、及び「社会資本未来プラン」の改定内容と整合を図った上で、これまでの成果や課題、社会経済情勢の変化等を踏まえて、「ひろしま川づくり実施計画 2026（仮称）」を策定する。

2 現行計画の取組成果

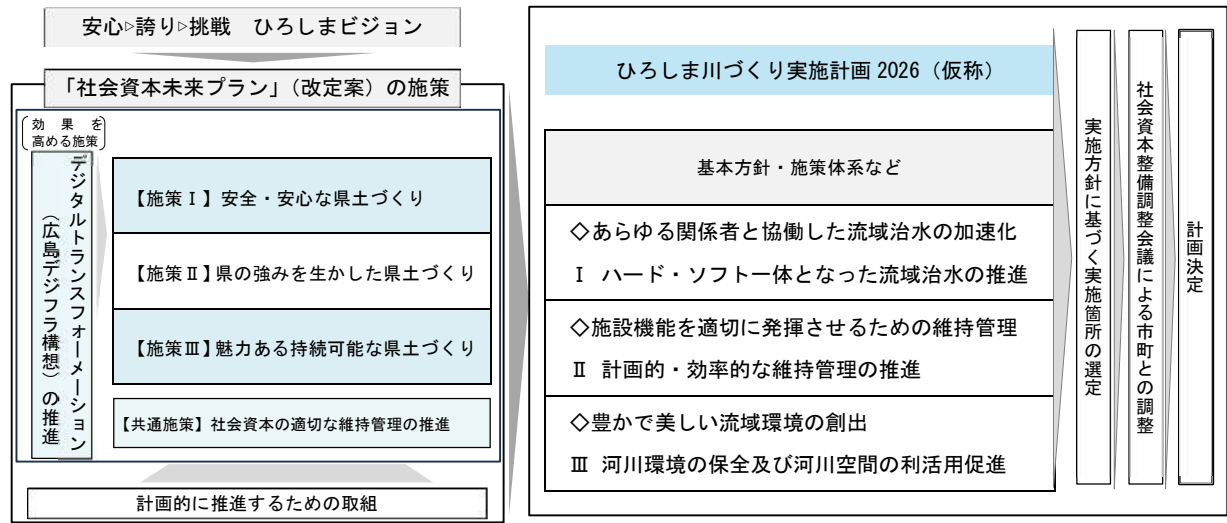
- 投資額については、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など有利な財源を最大限活用し、予定額470億円を上回る574億円を確保し、河川整備等を推進した。
- 事業実施状況については、86箇所で開催した事業を進め29箇所が完成し（部分完成を含む）、概ね予定どおり進捗している。
また、計画策定後に発生した令和3年豪雨災害に対応するため、緊急的に6箇所を実施し4箇所が完成した。
- 成果指標については、「洪水・高潮による社会経済被害の最小化に向けた河川整備」の取組により、「洪水の氾濫により床上浸水が想定される家屋数」が18,000戸から16,700戸まで減少し目標を達成した。
また、「逃げ遅れゼロに向けた防災情報の提供」の取組により、水害・土砂災害リスクの認知度については、目標の100%には達していないが70%台という比較的高いレベルで推移している。
- 河川内の堆積土等除去については、「河川内の堆積土等除去計画 2021」に基づき「浚渫実施延長」の目標201kmに対し189.8kmを実施し、概ね目標を達成した。

投資額（R3年度～R7年度）



3 骨子案の概要【別紙参照】

- 計画期間 令和8年度～令和12年度（5年間）
- 策定にあたっての考え方
 - 「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」や「社会資本未来プラン」が目指す姿の実現に向け現計画の取組成果や課題等を踏まえ、下図のとおり重点的に取り組む施策を設定し事業を推進する。
現計画で重点的に取り組んでいる4つの施策について、流域治水への転換から加速化へ移行するため、ハード対策とソフト対策を統合して「ハード・ソフト一体となった流域治水の推進」とする。（施策体系を4本柱から3本柱に変更）
 - 県事業の実施箇所については、想定される被害の大きさ、被災状況、重要施設の機能確保等を考慮するとともに、地元の意見を伺いながら選定する。



4 スケジュール

8月	9月	10月	11月	12月
骨子案公表	社会資本整備調整会議（市町調整を含む）		計画素案公表	成案
○			○	○

「ひろしま川づくり実施計画2026（仮称）」骨子案

別紙

現行計画の概要

基本方針

災害死ゼロ・社会経済被害の最小化

計画概要

計画期間：令和3年度～令和7年度（5年間）
投資予定額：概ね470億円

取組の方向性

- ◇効果的・効率的な事前防災の推進
- ◇効果的・効率的な維持管理の実施
- ◇ソフト対策の充実・強化
- ◇川の賑わいの創出

施策体系

- ◇効果的・効率的な事前防災の推進

I 洪水・高潮による社会経済被害の最小化に向けた河川整備

- ◇災害からの早期の復旧・復興

- ◇人口・資産の集積状況や重要施設の立地等を踏まえた実施箇所の重点化

- ◇流域全体で行う持続可能な治水対策「流域治水」による事前防災の加速化



- ◇効果的・効率的な維持管理の実施

II 施設機能を適切に発揮させるための維持管理

- ◇計画的な維持管理による既存施設の機能維持

- ◇河川管理の高度化・効率化



- ◇ソフト対策の充実・強化

III 逃げ遅れゼロに向けた防災情報の提供

- ◇よりきめ細かな水害リスク情報の提供

- ◇水害リスクの認知や正しい理解の促進



- ◇川の賑わいの創出

IV 水辺の魅力向上の推進

- ◇草刈りや清掃活動などの河川愛護活動の支援

- ◇ダムの的確な運用による水環境の保全

- ◇「水の都ひろしま」構想など河川利用の促進



現行計画の取組成果と計画策定後の状況変化・課題

現行計画の取組成果

（I）洪水・高潮による社会経済被害の最小化に向けた河川整備

- 事業進捗状況については、86箇所で開催を進め、29箇所が完成し（部分完成を含む）、概ね予定どおり進捗している
【完成】天井川、野呂川 等 【部分完成】三篠川、福川、沼田川 等
- 計画策定後に発生した令和3年豪雨災害に対応するため、6箇所を実施し4箇所が完成した

区分	当初(R2末)	目標値(R7末)	実績(R7末)
洪水の氾濫により床上浸水が想定される家屋数	約18,000戸	約16,700戸	約16,700戸
要河川整備延長	176.8km	147.8km	147.8km

（II）施設機能を適切に発揮させるための維持管理

- 「河川内の堆積土等除去計画2021」に基づき、優先度の高い箇所から浚渫を実施
- 既存の出水パターンを学習させたAIを活用したダムの流入予測を開始
【運用開始】椋梨ダム、野呂川ダム、魚切ダム

区分	目標値(R7末)	実績(R7末)
浚渫実施延長	201km	189.8km

（III）逃げ遅れゼロに向けた防災情報の提供

- 住民の目に触れる機会が多い小中学校や市役所等へ洪水想定浸水深を示した標識（まるとまちごとハザードマップ）設置や出前講座などを実施しているが、アンケート方式による「県民意識調査」の結果、水害・土砂災害リスクの認知度が73.9%となり、比較的高いレベルではあるが横ばい状態が続いている
- 多段階の浸水想定図の作成（浸水想定区域図の情報提供の充実）については、対象となる二級河川については達成した。一級河川は国との協議を進め、対象河川の拡大を図る必要がある

区分	当初(R3)	目標値(R7末)	実績(R7末)
避難の準備行動が出来ている人の割合	13.6%	50%	17.9%
水害・土砂災害リスクの認知度	77%	100%	73.9%

（IV）水辺の魅力向上の推進

区分	当初(R3)	目標値(R7末)	実績見込(R7末)
アダプト活動（ラブリバー）認定団体数	425団体	525団体	511団体

計画策定後の状況変化・課題

- 激甚化・頻発化する水災害へ対応するため、県内の治水安全度の均衡や持続可能なまちづくりを考慮した河川整備を展開する必要がある
- 「令和3年豪雨 改良復旧プロジェクト」を早期に完了させる必要がある
- 気候変動による豪雨の激甚化・頻発化に対応するため、流域のあらゆる関係者が協働し、流域治水を強力に推進する必要がある
- 法改正に伴う特定都市河川の指定要件拡大を踏まえ、流域治水の実効性を高めるため、引き続き、特定都市河川流域の指定を拡大していく必要がある
- 水害・土砂災害リスクの認知度が横ばいの状態に加え、新たな防災気象情報の運用が開始されたことを踏まえ、これまで以上に水害リスク情報（平時・洪水時）提供の充実・強化を図る必要がある

- インフラ老朽化が一層進展する中で、堤防・護岸や排水機場、ダム等の機能が適切に発揮されるよう、ライフサイクルコスト縮減を図りながら効果的・効率的な維持管理を推進する必要がある

- 地域ニーズや中山間地域の人口減少・高齢化等といった社会環境の変化も踏まえ、地域の自主的な活動では対応困難である樹木伐採の取組を強化する必要がある
- 流域治水だけでなく、渇水対応等の水利用や多自然川づくり等の流域環境の取組においても、流域全体であらゆる関係者が協働して取り組む流域総合水管理への転換が必要である

新計画の実施方針

基本方針

災害死ゼロ・社会経済被害の最小化

取組の方向性

- ◇あらゆる関係者と協働した流域治水の加速化
- ◇施設機能を適切に発揮させるための維持管理
- ◇豊かで美しい流域環境の創出

施策体系

◇あらゆる関係者と協働した流域治水の加速化

I ハード・ソフト一体となった流域治水の推進

◇洪水・高潮による社会経済被害の最小化に向けた河川整備 ～ハード対策の推進～

- ▶効果的に事前防災を進めるため、人口・資産の集積状況や重要施設の立地状況等を踏まえた優先度評価により実施箇所を重点化しハード対策を実施する
- ▶令和3年7月および8月豪雨により甚大な浸水被害が発生した河川の「令和3年豪雨 改良復旧プロジェクト」について、再度災害防止の観点から、事業を早期に完了させる

◇逃げ遅れゼロに向けた防災情報の提供 ～ソフト対策の充実・強化～

- ▶常日頃から自分や家族の居住地等における水害リスクを正しく把握できるように、平時における水害リスク情報提供の取組を展開する
 - 多段階の浸水想定図及び水害リスクマップの提供（一級河川）
 - まるとまちごとハザードマップの推進
 - ひろしま3Dマップの推進
 - 防災教育と連携した出前講座の実施
- ▶災害の進行に応じた危険の切迫度が伝わるように、リアルタイムの水害リスク情報の充実に取り組み
 - 水位計・河川監視カメラによるリアルタイムデータの提供
 - 水害リスクラインの提供
 - 洪水予報河川の拡大



◇特定都市河川流域における実効性の高い流域治水の推進

- 特定都市河川流域のあらゆる関係者と協働して、流域水害対策計画に基づいた取組を推進するとともに、新たな流域の指定拡大に向けて取り組む

◇流域治水の自分事化に向けた意識醸成と分野間連携の強化

- 住民や事業者などの中から流域治水に取り組む主体を増やすため、シンポジウムの開催やイベント等への参加などを通じて流域治水の意識醸成を図るとともに、水田やため池の活用、水害リスクを考慮したまちづくりなど、分野間の連携強化により流域治水を推進する

◇施設機能を適切に発揮させるための維持管理

II 計画的・効率的な維持管理の推進

◇計画的な維持管理による既存施設の機能維持・更新

- 河道流下断面や堤防・護岸、排水機場、ダム等の既存インフラ施設に対し、PDCAサイクルによって適時・的確に「維持管理対策」を実施する
 - 河川内の堆積土等除去計画の策定
 - 長寿命化計画の策定

◇河川管理の高度化・効率化

- DXを推進し、河川管理の高度化・効率化に取り組む
 - UAVを活用した河川巡視・点検
 - ダムのAI流入予測



◇豊かで美しい流域環境の創出

III 河川環境の保全及び河川空間の利活用促進

◇人口減少・高齢化等の社会環境の変化を踏まえた維持管理の強化

- 地域の安全確保や景観維持の観点から除草より効果が大きく、地域住民等の自発的な活動では対応困難な樹木伐採を強化する
 - 河川内における樹木伐採計画の策定

◇「水の都ひろしま」構想などの河川空間の利用促進

- 「水の都ひろしま」構想の推進や「かわまちづくり支援制度」の活用、観光資源としてのダムの活用等により、河川空間の利用促進を図る

◇多自然川づくりの推進

- 河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び田畑が広がる豊かな原風景をはじめとした多様な河川景観の保全・創出を図る

◇ダムの適切な運用等による水環境の保全

- ダム貯水池・下流河川の水質等を維持し、また流域の関係者が一体となって渇水へ対応するなど、ダムの適切な運用・管理により、水道用水等の水資源を確保するとともに、動植物の生息環境を保全する（流域総合水管理への転換）

◇草刈りや清掃活動などの河川愛護活動の支援

- 県管理河川の清掃・美化等を行う団体をアダプト団体に認定し活動支援を行うことで、住民と行政の連携・協働した取組を通じて河川への愛着心の醸成を図る

